

## Article

# 外国人受刑者の矯正処遇の在り方： 日本語教育の観点から

## Correctional Treatment for Foreign Inmates in Japan: Implementation of Japanese Language Education

宮崎 里司（国際学術院日本語教育研究科）

吉村 幸司（国連アジア極東犯罪防止研修所）

### Abstract

Foreign residents have recently become a central issue because of low interactive competence of target language. This paper will address the significance of language education for non-Japanese citizens and Japanese native staff in institutional contexts such as prisons, and issues articulating for social interaction and coordination which need to be addressed will be discussed.

Foreigners have a particularly tough time in jail as they cannot speak Japanese (language barrier) nor adapt to the strict discipline.

Most prisoners even including foreign inmates should access to educational courses and training while in prison. The objective of foreign prisoner education is to help inmates gain socio-cultural competence as well as skills and qualifications. Research has shown that prisoners who gain socio-cultural competence and employment toward target society after release are much less likely to re-offend.

Prison officers who routinely interact with inmates, and who have obtained their teaching credentials and certification, or a civilian with their teaching credentials with previous career experience.

A diverse curriculum is essential to meet the variety of foreign inmates in prison classrooms. This may require writing an original curriculum rather than modifying the standard lesson plans used in more traditional classrooms. Inmates may have special learning needs such as dyslexia and limited social or educational understanding.

Prison instructors who teach inmates Japanese language may also assist and train institutional staff in working with inmates who have low educational abilities or learning disabilities.

**Key words:** Teaching methods, Assessing individual prisoner's skills and competence levels,  
Develop and implement educational curricula

## 1. 問題の所在

平成24年度末の在日外国人居住者数（住民基本台帳に基づく総務省調査）は198万人余りに上り、外国人集住地域を抱える自治体は、さまざまな課題に直面している。そうした中、外国人受刑者（F指標受刑者、又は本稿ではF指標と簡略）を収容する施設は25施設（受刑者の集団編成に関する訓令の運用について）に上り<sup>1</sup>、また、釈放後に国外退去強制処分となることも多い。F指標受刑者とは、刑務所の入所後すぐに実施される処遇調査の結果、受刑者の集団編成に関する訓令が示す受刑者の属性のうち、F（Foreigner）と指標された者を指す。具体的には、外国人（外国籍）受刑者のうち日本人と風俗習慣を異にし、日本語の理解力もしくは表現が不十分なために、処遇上特別な配慮が必要とされる受刑者を指す。F指標受刑者は平成24年末で2,122人になる（平成24年矯正統計年報Ⅰ）。なお、外国人被収容者という場合は未決（被疑者・被告人）、既決（受刑者）のすべてを含む場合に用いる。一方、『平成25年度犯罪白書』によれば、F指標受刑者は、平成10年から急増したが、16年をピークに減少を続けている。しかしながら、F指標受刑者の含有する日本の秩序や安全に対する甚大な影響への波及という問題について過小評価され、どちらかという施設内においては、F指標受刑者に対して消極的処遇に陥る場合も散見されとの見方もある。一般刑法犯検挙人員の在留資格等別構成比は、平成12年から正規の在留資格を有する者の占める比率が上昇し、20年以降は、正規滞在者が9割以上を占めている。特に、平成24年度は、「日本人の配偶者等」（20.1%）や定住者（23.1%）を含む正規滞在者の比率が上昇傾向にあることが特徴的であり、10年前と比べ、F指標の国籍等の多様化、分散化がうかがえることも事実である。また、24年に新たに受刑者となったF指標受刑者の罪名別構成比を見ると、F指標のほかすべての含めた受刑者全体と同様、窃盗（32.4%）及び覚せい剤取締法違反（33.3%）が高く、全体の約65%を占めていることも注目される。こうしたF指標は、生活習慣、宗教、文化、言語等の相違から、日本語による意思の疎通が不十分であり、施設内での処遇上特段の注意や配慮が求められることが特徴として挙げられる。近年、刑事施設への再犯防止に対する社会的要請や国際化対策への強い要求から、本稿は、社会文化観、宗教観、食生活習慣、言語等の差異を考慮に入れながら、F指標受刑者の処遇を担当する刑務官が職務能力の向上や、施設内での国際化対応を図るため、事案解決に当たる上で、刑務作業、改善指導、教科教育から構成される受刑者の改善更生の意欲の喚起及び社会生活に適應する能力の育成を図るために実施する処遇（矯正処遇プログラム）全般において、日本語教育が果たす役割についての提言を盛り込んだ基礎研究と位置付ける。

## 2. 矯正処遇と日本語教育の必要性：その論点整理

本節では、法務総合研究所が平成24年度に行った、F指標受刑者向けの特別調査を概観すると共に、前節で問題として取り上げたF指標受刑者に対する矯正処遇プログラムの中で、日本語教育を導入する上で、どのような論点があるのかを整理したい。

法務総合研究所による特別調査は、平成23年の外国籍等の入所受刑者671人（男549人、女122人）を対象としたが、その中でも、主たる犯行が、窃盗・強盗事犯者の263人に、教育課程修了レベルや

日本語能力等に関する調査を行った。ここでは、この窃盗・強盗事犯者に対する調査結果を概観する。

調査によれば、居住資格の外国人受刑者の教育程度は低く、我が国でいう義務教育課程未修了のまま最終学歴に至っている者が1割以上いる（図1参照 『平成25年度犯罪白書』第7編 グローバル化と刑事政策 p.69）ことが判明した。特に、複数回受刑する累犯者（再入者）の義務教育課程未修了や義務教育課程修了（中学校卒業）のみの者の比率は6割近く（59.2%）に上り、初入者の数値（32.1%）の倍近くになっていることが分かる。

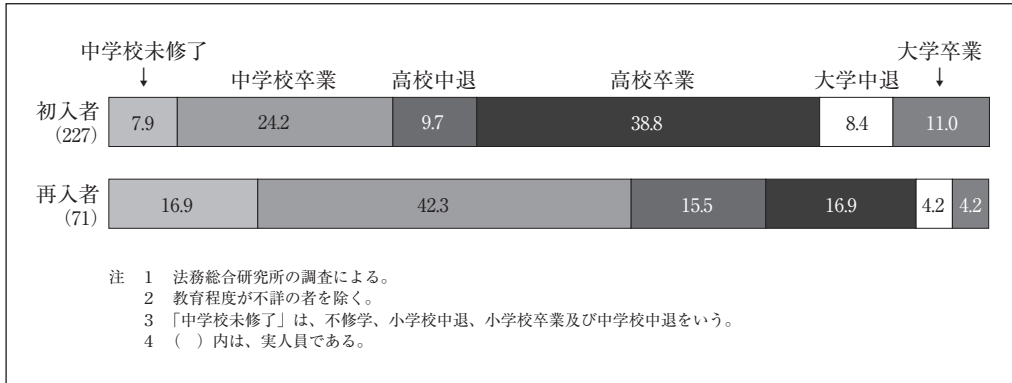


図1 F指標のうち、居住資格を有する者の教育程度別構成比

次に、図2に示すように、F指標のうち、居住資格の窃盗・強盗事犯者の日本語能力を見ると、日常会話ができない者、又は日常会話に支障をきたす者が半数以上（50.7%）に及び、読み書き能力に至っては、できない者、またはほとんどできない者が約2割（19.5%）、支障があると認められる者も加えると約3分の2（66.1%）にも上っている（図2 『平成25年度犯罪白書』第7編 グローバル化と刑事政策 p.70）。居住資格を有する者は、出所後も我が国に残る場合も少なくなく、このことから、その円滑な社会復帰に向けては、社会生活や就労等の各場面において必要となる日本語能力を高める必要が示唆される。

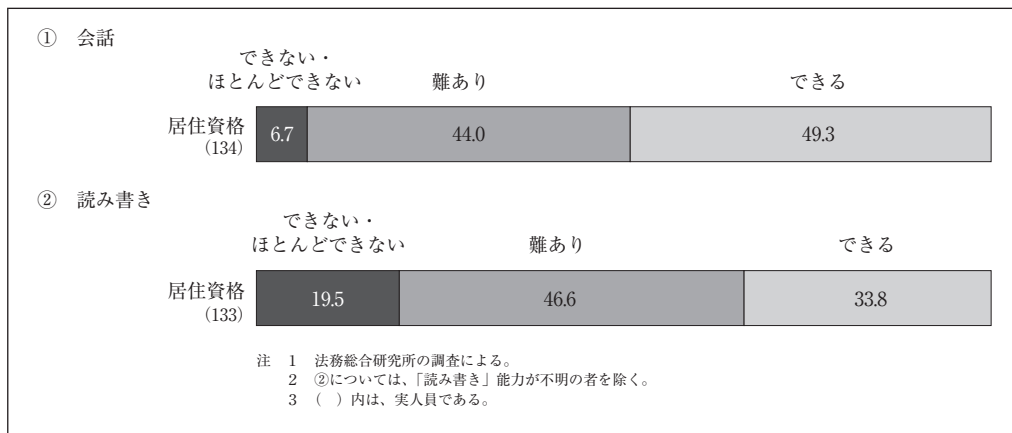


図2 F指標受刑者のうち窃盗・強盗事犯者の日本語能力別構成比

こうして明らかにされたF指標受刑者の、教育課程修了レベルや日本語能力等の実態から、矯正処遇に必要な基礎的能力を検証すると、まず、対人関係処理するための基本的コミュニケーションスキル（Basic Interpersonal Communication Skill: BICS）だけではなく、処遇プログラムの目的、すなわち同プログラムから得た反省や更生のための考え方（スキル）に基づき出所後の新たな社会生活について考えながらそのスキルを遂行できるようになることを理解する必要がある。そのためには、まず必要な言語運用能力（Cognitive Academic Language Proficiency: CALP）を習得し、その上で義務教育課程を修了させることが最優先課題になるとと思われる。こうした状況に対し、現場で処遇に当たる刑務官や専門官などといった施設職員、さらには、研究者はどのように捉えているのであろうか。ここでは、F指標に対する日本語教育に関して、現在論点となっている考え方を列挙し整理してみる。

F指標受刑者は、刑事施設内において、勤労の習慣を身につけさせ、共同作業を通じて望ましい社会共同生活への順応性を養わせるとともに、技能習得を目指す刑務作業に関して、言語障壁などにより矯正処遇の実施が困難であり、その結果、単純作業に従事することが多くなる。そのため、仮釈放による措置によって早期に出所後出国させ、母国での自立更生の環境作りを早めに行わせるのが適切であるとする考え方が、一部主流になっている。こうした考え方の背景には、F指標受刑者に対し、効果的な日本語教育を行わせるには、専門家によるカリキュラム開発、それに伴う予算措置、全体の処遇プログラムの見直しなど、解決が難しい諸課題が山積していることが予想される。また、日本語だけで身上把握や、異文化（施設の特異性）を理解させることは困難であり、施設職員側に外国人処遇に対応できるような言語等を備えた方が現実的であるとする考え方も一部にはある。いずれは出国する多くのF指標に対し、新たな日本語教育指導の方法を企画立案するよりは、グローバル言語である英語によって受刑者と意思疎通できるように、職員に対する語学研修等を積極的に活用すべきであり、現状のまま、維持管理を図った方が効率的であるとする意見もある。

しかしながら、一方では、日常的な指導場面で意思疎通が図れないことで、疎外感が生まれ、その結果、職員との信頼関係が構築できず、指導の効果が望めなくなることも指摘されている。例を挙げれば、刑務所内での願い事は、願箋<sup>2</sup>を基本とするため、ひらがなでもよいので書かせることが必要であるなど、F指標側が、自己の意思を表明する努力を課し、自ら歩み寄る努力を支援する上で、日本語教育の強化が必要となる。こうしたことから、日本語教育の導入は、日本の矯正処遇のグローバル化に背反せず、むしろ、施設の職員自身の矯正処遇観を醸成させるためにも不可欠であるという立場である。また、外国人に必要なのは、配慮であって、日本人と異なる処遇をする必要はなく、外国の刑事施設に収容されれば、その国の法律を遵守して、その国の言語による矯正処遇を受けるべきであるとする意見もあることからこれをF指標への日本の法律への遵守、日本語による矯正処遇というように当てはめることも可能と思われる。このように、公平な処遇を標榜するという点からも、改善指導の在り方を再考する必要があるが、刑務作業中に、受刑者を抜かれると作業効率上が落ちるといったデメリットを危惧する考え方もある。だが、プログラムによってF指標が、より向社会的かつ能動的な姿勢に変容すれば、作業効率も向上し、本人の精神的な煩悶の解消も期待できるので処遇しやすくなることを職員が認識できれば、受刑者を各種のプログラムに派遣するようになることも期待できる。まとめると、F指標受刑者を指導、監督（処遇）する上で結果的に得られるメリットを、どのように案分させるかが今後の課題であり、外国人をどのように処遇できるかが、これからの日本のグ

ローバル化を計る一つの基準となるであろう。次節では、F指標に対する処遇の在り方に関する研修において提出された課題の回答を分析することにより、矯正担当職員が、F指標の対応や日本語教育についての捉え方を探り、どのように改善すべきかを考察する。

### 3. 調査方法

筆者の一人である宮崎は、これまで、都内公立中学校校夜間学級（東京都墨田区立文花中学）に在籍する外国人生徒や、フィリピンおよびインドネシアから来日したEPA（経済連携協定）による看護師・介護福祉士候補者に対する日本語教育でも実践活動を展開し、また、神奈川県久里浜少年院の外国人少年（G2<sup>3</sup>処遇）に対する矯正教育支援にも携わりながら、日本語教育の面で強い関心を示してきた。そうした中、F指標受刑者の処遇のあり方や留意事項等について、平成25年度、法務省矯正研修所で初めて行われた「専門研修課程専攻科第634回（被収容者処遇国際化対策）研修」（以後、国際化対策研修）が、行われ、主に被収容者の処遇を担当する中間監督者（具体的には処遇部門に勤務する統括矯正処遇官（看守長）又は主任矯正処遇官（副看守長）、の職にある者）68名に対し講義を担当した。講義では、以下の4つの課題への回答を求め、68人中67人から回答を得た（1名は、家庭の事情により、当日欠席）。以下、提出課題と、それぞれの課題に対する代表的な意見を提示する。

- 課題1 F指標受刑者に対する日本語教育の必要性は、どのような矯正処遇の場面で感じるかを、具体的に記述してください。
- 課題2 本日配布された日本語教科書を参考に、矯正処遇のための専門日本語教育のためには、どのような項目を入れるべきかを具体的に列挙してください。
- 課題3 F指標受刑者に対する「処遇調査」や「処遇要領」を考える上で、日本語教育や異文化適応教育といった分野で、今後、大学とどのような産学連携が図れると思いますか。具体的に記述してください。
- 課題4 処遇担当者（刑務官）の方は、それぞれの刑務所・拘置所等で、さまざまな外国人被収容者の処遇の在り方に関する問題を抱えていらっしゃると思いますが、特記すべき喫緊の課題などがありましたら記入してください。

### 4. 調査結果の分析

課題の回答として以下のような記述（一部掲載）が寄せられた。それぞれの回答を分析し、特徴を考察してみる。

- 課題1 日本語教育の必要性は、どのような矯正処遇場面で感じるか（一部掲載）
- 入所時および出所時の、刑執行開始時および釈放前における指導<sup>4</sup>が処遇変更（未決拘禁者から未確定受刑者への変更等）の事務手続きや指導（反則調査等規律違反を含む）など、国際受刑者移送法に基づく条約の告知、規律違反行為の告知等、本人の権利義務にかかわ



る重要な告知事項を説明する場合

- 改善指導<sup>5</sup>場面
- 各刑事施設で作成されている冊子「所内生活の心得」や「被収容者遵守事項」の説明
- 生活要領の説明、生活指導、作業指導、健康状態、粗暴事の惹起時に被収容者の心情を安定させる時
- 作業の安全指導（機器の扱い方、注意、安全指示票の内容）
- 精神疾患を有する受刑者の診察の際、多種多様な症状など医療的な専門用語を説明する時
- 医療診療の際や急病時、自己の症状説明や自分の持病や既往症について説明する時
- 医務診察、不服申立等、受刑者の権利・救済・保護の場面において受刑者の訴えを的確に把握する
- 刑務所内の建物、刑務所内の諸動作に係る号令や合図、居室や工場にある備品の名称、刑務所で生活していく上で必要となる語彙集の作成
- 日本人と共同で拘禁し、集団で扱わなくてはならないため、個別対応しなくてはならない場面

職業訓練で専門用語を教える時

- 生活要領の説明、生活指導、作業指導、健康状態、粗暴事の惹起時に被収容者の心情を安定させる時
- 拘置所において、警察署からの入所直後の生活指導をする時
- 留置場との生活の違い
- 日用品等の購入の指導
- 宗教や食事に関することなど、特別な処遇を被収容者が求めてきた場合
- 心情把握を図るための面接場面
- 集団行動訓練（入所時）

課題2 矯正処遇のための専門日本語教育のためには、どのような項目を入れるべきか（一部掲載）

- 出所後のことについて
- 刑事施設での独自用語（例：空下げ、配食、閉居罰、願箋、用便、着座等）
- 被収容者間で使われる隠語
- 所内で定められている遵守事項等、矯正施設で生活していく上で守らなければならない決まり事など
- 刑務所の一日の流れ（起床から点検まで、同じく作業終了から就寝までの動作）とその遵守
- 生活要領
- 刑務所内の建物、刑務所内の諸動作に係る号令や合図、居室や工場にある備品の名称、刑務所で生活していく上で必要となる語彙集
- 矯正処遇の目的である、改善更生について項目
- 指示、指導、命令に分けた項目
- 各刑事施設にある生活のしおりや遵守事項について説明してある日本語教科書

- 不服申立て・調査・懲罰・日本の文化・風習
- 日本での生活習慣について
- 要求（申し出）内容（願い事、医務の申し出、反則行為）
- 所内生活の心得、収容時における告知事項、所内生活する上で特に必要な事項

### 課題3 今後、大学とどのような官学連携が図れると思うか（一部掲載）

- 所内生活をする上で、できること、できないことの解説書作成
- それぞれの刑務所で使用できる、全国統一的な生活心得等の作成
- いくつかのケースを想定した対応方法（図解入り）を明記した冊子等の作成
- 刑事施設向けの日本語教育用のテキストの製作依頼や、各国の文化的特徴をまとめた資料
- 処遇調査、処遇要領を作成担当する調査専門官に対する研修
- 行刑施設特有の「集団行動」の要素を多く取り入れ、円滑に集団生活を送る日本語教育
- 職員に対する異文化教育講座
- 施設の中での違反行為があつて反則調査に付した際、供述調書を録取しなければならないが、日本語が分からない場合、法律上制度上のことを説明できる冊子等があればと思う
- 入所時の教育について（刑務所で生活する上での諸規則の注意・指導等の教育依頼）
- 会話重視の教育（通じることが一番の目的で、文法や敬語にはこだわらない）
- 刑事施設向けの日本語教育用のテキストや、各国の文化的特徴をまとめた資料
- 刑事施設関係者との意見交換
- 希少言語圏の人たちの日本語教育
- 外国人被収容者に対して、例えば居室での生活や工場での作業、入力、運動要領などの分野別の日本語教育
- 制服組（担当職員、主任・係長、統括・課長等）への外国語研修プログラム
- 語学指導、改善指導、生活指導に関する指導・助言

### 課題4 外国人被収容者の処遇の在り方に関する喫緊の課題は何か

- 日本語の理解が低い場合、職員や他の受刑者との良好な関係を築くことができず、孤立化するので、そのための心情把握・信頼関係の構築
- 母国語の教育を受けていない者に対する説明や、指導方法が困難
- 外国人被収容者が反則行為をしても、調書が取れない
- 外国人被収容者に異文化（施設の特異性）を理解させることが困難
- 外国人被収容者が発受する信書について、現在、翻訳を共助する特定の施設に依頼しているものの、その業務の多忙から、戻ってくるのに時間を要すること
- 大・中規模施設ではない、末端の地方の拘置支所に外国人が入所した場合、入所時の説明や手続きすら支障をきたす場合がある。とくに通訳人の確保が困難であり、外国人を処遇する場合、日本人等との公平性の問題、専門スタッフの不足、予算や教材がない
- 拘置所など、事前に処遇調査票などが無い場合には困る

以上、課題別にまとめてみると、課題1「F指標受刑者に対する日本語教育について」では、さまざまな場面で、必要とされていることが明らかになり、入所時から、出所前に至るほぼすべての場面で、日本語指導が不可欠であるというメッセージが発出されていた。換言すれば、処遇担当官は、それぞれが、独自に創意工夫を凝らすことによって問題解決していたと想像されるが、個人の対処では、限界があることが予想できる。代表的な日本語指導場面として、「刑務作業、改善指導、教科教育といった矯正処遇のすべての場面」、「入所時および出所時の、刑執行開始時および釈放前における指導」、「反則行為、規律違反に対する説明」、「作業の安全指導」、「医療診療の際や急病時、自己の症状説明や自分の持病や既往症について説明する時」、「刑務所内でのインターアクションに必要な語彙集」、「心情把握場面」や「集団行動訓練（入所時）」などが挙げられた。

次に、課題2「矯正処遇のための専門日本語教育のための項目」については、現場で処遇に当たる際の具体的な項目が挙げられている。所内で定められている遵守事項等、矯正施設で生活していく上で守らなければならない決まり事から、矯正処遇の目的である、改善更生について項目や要求（申し出）内容（願い事、医務の申し出、反則行為）から、出所後のこと、さらには、刑事施設での独自治用語、被収容者間で使われる隠語に至るまで、担当官からは、4.1の課題に関連し、各処遇場面において必要とされる日本語指導項目が挙げられている。ただし、こうした分野における日本語教育の先行研究は皆無に近いと、今後、実証研究の積み重ねが必要であると思われる。

課題3「F指標受刑者に対する「処遇調査」や「処遇要領」を考える上で、日本語教育関連分野における、大学との官学連携の可能性に関して、4.1と4.2でアンケート回答した、さまざまな処遇場面において必要とされる日本語指導項目を、大学との官学連携で、どのように図れるかという問いには、それぞれの刑務所で使用できる、全国統一的な生活心得等の作成や刑事施設向けの日本語教育用のテキストの製作依頼や、各国の文化的特徴をまとめた資料の作成に加え、行刑施設特有の「集団行動」的要素を多く取り入れ、円滑に集団生活を送る日本語教育や、刑務所で生活する上での諸規則の注意・指導等の入所時の日本語教育に加え、外国人被収容者に対して、例えば居室での生活や工場での作業、入力、運動要領などの分野別の日本語教育に関する連携の可能性の期待も示された。また、それと同時に、語学指導、改善指導、生活指導に関する指導・助言を含めた処遇調査、処遇要領を作成担当する調査専門官に対する研修や、制服組（担当職員、主任・係長、統括・課長等）への外国語研修プログラム、職員に対する異文化理解講座、さらには、刑事施設関係者との意見交換など、収容者側への働きかけの要望も含まれ、官学連携の可能性が示唆された。そして、課題4「特記すべき喫緊の課題は何か」という、最後の問いについて取りまとめた結果では、今後のF指標受刑者に対する日本語教育においては、英語教育促進や多言語対応といった支援を望む声よりは、F指標への日本語指導に加え、職員に対する日本語教育研修を望む意見が多く確認され、そうしたプログラムの構築が緊急性の高い作業と考えられる。

## 5. 横浜刑務所における「外国人に対する社会適応教育プログラム」

ここまで、F指標受刑者を中心に外国人被収容者を処遇する上での意思疎通の重要性について論じてきた。ここでは、F指標受刑者に対する日本語教育の実情及び充実に向けた取り組みについて、横



浜刑務所の事例を紹介しながら、今後の刑事施設における日本語教育の在り方について検討したい。

横浜刑務所は、主に犯罪傾向が進んだ男子受刑者を収容する比較的大規模な施設で、平成24年12月末現在支所を含め全受刑者数1,357人中188人のF指標受刑者が収容されている（未決拘禁者等を含めた全被収容者数は、支所含め1,682人である。出典はいずれも平成24年矯正統計年報Ⅰによる。）。また、同F指標受刑者のうち、犯罪傾向が進んだFB指標受刑者が全国の刑事施設の中で最も多いこと、日本語をまったく解さないF指標受刑者（英語、中国語での意思疎通は可能な者）も収容されていること等が、同刑務所の特徴である。そのため、同刑務所には、F指標受刑者を中心とする外国人被収容者の処遇に伴い生じる特有の問題に対応するため、平成24年4月に全国の施設で4番目となる国際対策室が設置された。発足直後の横浜刑務所国際対策室では、業務を開始するに当たり、F指標受刑者に対する処遇の充実を図るためには、いったいどのような問題があるのか、また、その解決方法は何かについての調査・検討が行われた。その結果、まず、職員・F指標受刑者間の意思疎通の円滑化を図るため、通訳・翻訳の専門職員（国際専門官）の配置が必要であることが分かった。また、国際専門官の扱える言語数には限りがあり、その国際専門官の所管する言語以外の言語は、これまでと同じく民間の業者等と契約し、通訳者を派遣してもらうことになるが、すべての言語の通訳者を常時待機させておくことは予算的にできない。さらに、刑務所内の勤務可能区域及び勤務時間に制約がある民間から派遣された通訳者に刑務所という特殊な環境の中でF指標受刑者との意思疎通に必要な彼ら各々が心に抱く複雑な感情までも日本語に訳させることを望むことは通訳者の能力が高くとも通常ではかなり難しいこと等が分かった。

一方、受刑者に対しては、罪の責任を自覚させ、健康な心身を培わせ、並びに社会生活に適應するのに必要な知識及び生活態度を習得させるため必要な指導等を行うこととなっている（平成17年法律第50号「刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律」第103条）が、これらの指導（改善指導）を行うためのプログラムは、日本語でしか実施されていない場合がほとんどであることから、F指標受刑者に同プログラムを受けさせることは非常に難しい状態となっていることが分かった。

前記の問題に対して、試行錯誤の末、通訳者を準備するという職員側からの働き掛け、すなわち、職員の側から手を差し伸べるだけではなく、逆にF指標受刑者側からも職員側に自己の意思を表明する努力をすること及びその努力への支援、すなわち、F指標受刑者側から職員側に歩み寄る努力を職員が支援することが必要との結論に至った。その結論に基づき、まず、F指標受刑者への日本語教育を見直し、それを強化することを目指すこととなった。

そこで、これまでの横浜刑務所での日本語教育の方法そのものを見直すこととなった。これまで、日本語による会話がある程度可能なF指標受刑者に対して、更なるレベルアップを図ることを目的としていたがこれを180度変えて、日本語を解さない者に対して、必要な日本語を学ばせ、彼らが自らの意思を表明できるようになることを教育の目的としたシステムに変えることとなった。そして、具体的には次のような三段階の日本語教育システムを構築することが計画された。

まず、入所後間もなく実施される指導（刑の執行開始時の指導）又はそれ以前の考査期間（調査専門官によって調査・アセスメントが実施される期間）中に、F指標受刑者に対して、習熟度別に日本語教育を実施し、そのための自習教材を選定する。

次に、刑の執行開始時の指導後受刑者は、必ず刑務所内のどこかの工場に就業することになるが、

工場就業後の受刑者に日本語教育（基礎）（週1回90分の授業を6か月実施）を実施する。日本語教育（基礎）は、応募制とし、受講者は、本人の希望と処遇審査会（受刑者処遇に直接関わるすべての部門から必ず幹部が1名以上出席する会議）での審査により決定する。そして、現在、外部講師を招へいして実施している日本語教育を組み替えることで対応する。

さらにその後、日本語教育（基礎）の修了者又は修了者と同程度日本語ができるF指標受刑者を対象に、日本語教育（応用）（週1回90分の授業を3か月実施）を実施する。日本語教育（応用）は、一つのテーマについて日本語を使ってグループワーク（話し合い）を実施するものである。グループワークのテーマは、日本語教育の所管部署である分類教育部と協議し、例えば、暴力防止、アルコール依存の離脱等、現在収容されている受刑者の特質に合わせ決定する。受講者は、職員側から指名する。このシステムは、日本語教育というカテゴリーの中で、実際には改善指導を行うことが期待できる。

このスキームを下敷きとして、実際に、横浜刑務所の分類教育部、受刑者の処遇全般を行う処遇部処遇部門（外国人被収容者処遇班）及び国際対策室の間で協議が進められた結果、現在、ほぼ当初のスキームに近い状態での日本語教育が行われている。さらに国際対策室では、発足翌年に通訳・翻訳専門職員（国際専門官）の定員（3名）が付いたことから、同専門官の支援により、かなり充実した日本語教育が実施されている。ただし、刑の執行開始時の指導においては、前記国際専門官がまったく日本語を解することができない者に対して時間を区切り、ほぼ1対1に近い状態で、所内生活に必要な最低限の日本語教育を行っていること、日本語教育（応用）では、グループワーク形式は採用しているが、毎回、テーマを変える方式ではなく、F指標受刑者に対して、日本語を使用した社会適応化訓練プログラムを固定していること等が、当初の案から変更されている。

ところで、平成26年1月に、前記の社会適応化訓練プログラムの実施状況について、実際に横浜刑務所に赴き、授業参観を含め、調査する機会を得たので、以下では当日の授業後の聞き取りを含め調査の結果について紹介したい。

#### （1）プログラム（カリキュラム）の概要について

##### ア 期間

1クールを3か月、全10回とし、1単位時間は、90分としている。

##### イ 参加人数等

F指標受刑者8名以内で、日本語教育（前述した日本語教育（基礎）に相当する講座）を終了した者たちとなっている。選定に当たっては、本人の希望のほか、教育担当部署（分類教育部）からの指名により候補者を抽出後、処遇審査会において、本人の受刑成績、態度、刑期等を考慮の上、合議し、参加を認めることとしている。

なお、当日の参加者は8名で、中国語、ペルシア語、ポルトガル語を母国語とする者たちであった。

##### ウ 指導者

分類教育部職員2名（教育専門官（制服を着用しない専門職員）及び教育担当職員（制服を着用した職員（看守））及び国際対策室職員（国際専門官（制服を着用しない専門職員）で中国語、

ペルシア語、ポルトガル語（ポルトガル語の国際専門官は英語も堪能であり、英語での業務も行っていると聞いた。）のスペシャリスト）により構成されていた。

#### エ 授業の場所等

刑務所内にある教室で、広さは、少々広めのゼミ室程度であり、そこに机をコの字型に配置していた。指導者の教育専門官は黒板を背にして着席し、受刑者は、言語ごとに、受刑者と受刑者の間に国際専門官を挟める形で着席していた。教育担当職員は、教育専門官の隣に席が用意されていたが、終始立ったままで、授業中に参加者及び指導者から発せられるキーワードの板書、SST（Social Skills Training）に基づいたロールプレイの実施時に役を演ずるなどしており教育専門官がファシリテータ、教育担当職員がコ・ファシリテータのそれぞれの役割を務めていた。

なお、教育専門官は、これまで相当年数にわたり少年矯正施設（少年院）において、矯正教育に携わった経験があり、教育担当職員は、刑務官（看守）としての一般的な業務を経験後、数年前に現在の職務に配置されたと聞いた。

また、壁には世界地図が掲示されており、部屋の側面に小さな可動式の書架を数台配置し、そこに教科指導用の教科書や辞書、薬物依存離脱に関するテキストなどが置いてあった。同教室後ろには、受刑者の美術クラブで作成したというオブジェが置かれるなどしており、全体として教育の場としての雰囲気を作ることに尽力している様子がうかがえた。

### (2) プログラム（カリキュラム）の詳細について

#### ア 指導の目標

指導の目標を次のとおり明確に定めている。

- ・日本語でのコミュニケーションを通して、日常会話に留まることなく、より高いレベルでの日本語能力を身に付けさせる。
- ・日本における生活をより安定させるために、日本の伝統や文化・習慣について理解させる。
- ・グループ討議をとおして、犯罪に至った自己の改善すべき問題について内省を深めるとともに、二度と犯罪に走らない具体的な方法を考えさせる。

#### イ 指導（授業内容）

まず、1回目から3回目までは、オリエンテーション、自己紹介からはじめ、「日本の伝統や文化・習慣を理解すること」に力点が置かれている。ここでは、アイスブレイキングを行いながら、今後の授業を進める上で重要となる日本の伝統や文化・習慣についてVTR等もを使いながら説明する一方で、これまでの日本・日本人に対する疑問について話し合い、最終的に日本人の考え方や価値観への理解やその理解に基づく、日本人との円滑な対人関係の築き方について、理解していくという方法を取っているようである。更に、3回目の授業では、日本人との円滑な対人関係を目指したSSTも行っているとのことである。

次に、4回目、5回目では、「犯した事件を振り返ること」に主眼を置き、話し合い（グループワーク）を通して、自分や自分を取り巻く他者の気になる点及び自分の欠点と思われるところについて考えることで、自分の問題点について気づきを得ること、そしてそこから、今回、自分が罪を犯し受刑するに至った原因に気づき、それを改善する具体的な取り組みの必要性について内省を深めることに焦点を合わせているとのことである。

ウ 6回目、7回目では「二度と犯罪を繰り返さないために」には何をすることが重要であるかを話し合い、再犯防止を図るために、出所後に直面する解決が難しい問題点について、その具体的な対策案を考えさせること、加えて、これまでの交友関係・家族関係・余暇時間の活用・就労について具体的に考えることをもって、再犯の防止のための具体的な方策について内省を深めることに焦点を合わせているとのことである。

エ 8回目では、「社会適応能力を身に付ける」ことを目標とし、日常生活及び就労生活において、人間関係をより円滑にし、自分の身を守るための具体的な能力を身に付けさせることをしており、随所にSTTによるロールプレイを入れていた。

オ 9回目、10回目では「出所後の目標設定と就労計画について」を話し合い、その中で入所前の生活全般・就労生活を振り返り、出所後のキャリアプランを策定するところまで実施するとのことである。

### (3) 授業参観

今般は、第8回目の「社会適応能力を身に付ける」ことを目標とする授業を参観した。

まず、最初の15分前後は授業の導入部に充てられていた。ここでは、まず、本日の単元の目的が説明され、続いて、前回の単元の復習が実施された。その際、グループワークでのグループダイナミクスの効果が最大限得られるように、グループワークを実施する上での原則（他者の意見を尊重すること、グループワークで知り得た個人情報や個人の考え方に対する情報を決してグループワークの外で漏らさないようにすること、飾らず（格好を付けず）自己のありのままの心情を話すこと）について参加者に再確認させることを行っていた。一方で、参加者の討議への積極的な関与と個人の均等な発言の機会を担保するため、前回の授業（討議）内容について、参加者一人一人から一言ずつ自然と話ができるような促し方もしていた。

次に、本題について、60分程が充てられていた。前半は、日常生活及び就労生活上、身に付けた対人スキルにはどんなものがあるかを討議していた。その後、後半では、参加者が身に付けたい対人スキルを決定し、SST（ロールプレイ）を実行していた。今回のロールプレイでは、悪い友人からの犯罪に当たる行為（違法薬物の海外への運搬）への誘い掛けに対して、どう断るかなどを取り上げていた。特に悪い友人を演じる教育担当職員が迫真の演技を見せており、参加者も必死に誘いを断るなど真剣に与えられたロールを演じていた。併せて、ロールプレイの振り返り、振り返りに基づく、再ロールプレイ等も行われていた。

最後の15分はまとめの時間に充てられ、SST（ロールプレイ）実施についての参加者からの感想、教育専門官及び教育担当職員からの感想やコメントがそれぞれ発表された。その際、感想については、自由発言とし、職員のコメントは、なるべく端的な内容にする工夫が見られた。

さらに、参加者に対してのアンケート（感想）用紙が配付され、A4用紙を使用し、そこには、原則的にひらがなの説明文（漢字を使用する場合は、読み仮名付してある。）以下に、「授業内容について」、「授業の進行について」、「日本語の理解と生活場面での応用を深めることについて」及び「その他（全般についての感想など）」などについての項目が記入できるようになっていた。併せて、次の授業で出所後の就労計画を発表できるようまとめておくようにとの指示もあり、「仕事・資格取得」、「住居・家族」、「余暇・友人」、及び「その他」といった項目を表頭とし、出所後1か月、3か



月、6か月、1年、3年、5年、10年といった期間（時間）を表側とするワークシート（キャリアプラン表）の作成が宿題として出されていた。なお、各項目には、それぞれ「親族の紹介で会社に就職・仕事に必要な資格取得のための勉強を開始」、「母親の家に同居させてもらう・子どもを学校に入学させる」、「悪い友達と付き合わない・スポーツをする」及び「被害者の弁償を考える・ボランティアをする」といった例示が書いてあるなど、参加者が作成しやすいような工夫もされていた。

以上、今回の横浜刑務所での社会適応化訓練プログラムの実施状況調査について説明した。併せて、指導者（教育専門官及び教育担当職員）の日本語での説明について参加者が理解できなかったところは、その都度、国際専門官が参加者の母国語で説明を補っていたことも本プログラムを円滑に実施する上で非常に有用であったことも付け加えたい。

ところで、同プログラムは、指導者の資質によるところも大きいですが、かなり高度で効果的なプログラムが行われていたといっても過言ではないと思われる。そこで、このような社会適応訓練プログラム（日本語教育（応用））の実施を最終目標とする横浜刑務所の刑の執行開始時から開始される日本語教育のスキームを参考としながら、他のF指標受刑者収容施設における刑執行開始時及び日本語教育（基礎）で使用する日本語教育教材の開発が火急に求められている。更には、その教材を用いた指導方法の確立（例えば、パソコンを用いた自習学習や通信回線を用いた教育プログラムの配信等が考えられる）、及び日本語教育（応用）における標準プログラム化とその標準プログラムに基づき各施設が作成する実践プログラムへの支援について検討を続けていくことが望ましいと考えられる。

## 6. まとめと結論：今後の課題

本研究は、F指標受刑者に対する矯正処遇プログラムを、より効率化する上で、日本語による意思疎通が図れない状況が、各収容施設で常態化する中で、大学との連携を図りながら、いかに問題解決すべきかを問う基礎研究と位置付けた論考である。法務総合研究所の調査では、F指標受刑者の義務教育未修者の割合や、十分な日本語能力を有しない者の割合が共に高いことが判明した。また、平成25年度に行われた、被収容者の処遇を担当する中間監督者向けの国際化対策研修では、「F指標受刑者に対して、どのような矯正処遇場で、日本語教育の必要性を感じるか」、「矯正処遇のためにどのような日本語指導項目を入れるべきか」、「日本語教育の分野で、今後、大学とどのような官学連携が図れると思うか」、そして、「F指標に対する処遇で、特記すべき喫緊の課題は何か」について課題回答を求めたところ、さまざまな問題が提起された。前述したように、こうした分野における専門分野別日本語教育は、まだ端緒についたばかりであり、十分な実践ならびに理論の構築が図られていないが、関連機関との連携を図りながら問題解決に臨む必要がある。そうした意味で、横浜刑務所における社会適応教育プログラムの内容は、今後のF指標用日本語教育カリキュラムをデザインする上で示唆的である。そうした折、法務省成人矯正課と、早稲田大学日本語教育研究科の宮崎研究室が、指標受刑者に対する日本語教育プログラムや、F指標受刑者担当の専門官のための研修などの企画を立案しはじめた。これを基に、全国の刑事施設で実施されている矯正処遇プログラムのスタンダード設定に着手できれば、日本語教育の知見を活かせるのではないかと考える。具体的な成果は、今後の連



携の取り組みによるが、現場のニーズに即応する研究実践を展開していきたい。

## 注

- 1 刑務所（62施設）、刑務支所（8施設）、少年刑務所（7施設）、少年刑務所支所（7施設）、拘置所（8施設）、拘置支所（103施設）（平成25年版犯罪白書 p.53）
- 2 刑事施設の被収容者が、面会・物品の購入・医療受診など各種の願い出をする際に、その内容を書いて提出する書面。
- 3 少年院分類処遇のうち、生活訓練課程を指す。具体的には、外国人で日本人と異なる処遇を必要とする者を指す。
- 4 刑執行開始時は、これから受刑生活を送る上でのルールや処遇内容を指導し、自発的な更生意欲を持たせ、受刑生活を送る意欲を喚起することに重点を置く刑執行開始時指導と、社会保障制度等を説明し、また、社会復帰する上での心構え等を指導するなど、円滑に社会復帰できるように指導する釈放前指導がある。
- 5 規律正しい生活習慣の体得などを目的とした一般改善指導と、「被害者の視点を取り入れた教育」、ビジネスマナー等を教える「就労支援指導」などの特別改善指導がある。また、基礎学力の低い人を対象とした国語、算数を教える教科指導もある。

## 参考文献

- 青野友美（2004）「女性であり外国人である受刑者ととともに一過去20年を振り返って」『犯罪と非行』141号 日立  
みらい財団 pp.65-74
- 久田誠（2007）「来日外国人犯罪の現状と今後の課題」『警察公論』62巻、5号、pp.18-24
- 倉島和夫（2003）「過剰収容下におけるF級、L級受刑者の現状と今後の課題」『法律のひろば』56巻、1号、pp.35-42
- 野沢尚子（2006）「府中刑務所における外国人受刑者処遇とその実情について～処遇の現場から～」谷澤政次・『刑  
政』第117巻第8号 矯正協会 pp.30-42
- 永代綾子（2008）「和歌山刑務所における外国人受刑者の処遇について」『刑政』第119巻第9号 矯正協会 pp.25-34
- 太田達也（2005）「来日外国人犯罪者に対する刑事政策的対応の基本的視座」『罪と罰』42巻、3号、pp.5-17
- 太田達也（2002）「国際犯罪の増加における矯正の果たす役割—来日外国人受刑者の処遇を中心として」『法律の  
ひろば』55巻、9号、pp.40-57
- 鈴木基久（2002）「来日外国人犯罪の動向と今後の課題」『法律のひろば』55巻、1号、pp.33-38
- 鈴木基久（2002）「来日外国人犯罪の現状と対策」『法律のひろば』55巻、11号、pp.22-29
- 竹中樹（2004）「外国人被収容者の処遇上の問題等について」『犯罪と非行』141号、pp.50-64
- 田中秀樹（2005）「府中刑務所における外国人受刑者処遇の現状及び課題」『罪と罰』第42巻第3号 日本刑事  
政策研究会 pp.30-38
- 山中義春（2008）「大阪刑務所における外国人受刑者処遇の概要と国際対策室の役割」『刑政』第119巻9号 矯  
正協会 pp.16-24
- 横田正巳（2008）「久里浜少年院における外国人少年処遇の現状と結果」『刑政』第119巻第9号 矯正協会 pp.35-47
- 吉村幸司（2012）「外国人受刑者に関する処遇上の問題点とへの対策—横浜刑務所国際対策室新設後の1年間の業務  
を通して—」『罪と罰』第49巻3号 日本刑事政策研究会 pp.38-45